

「海外教科書制度調査研究報告書」刊行



公益財団法人教科書センターでは世界約 42 か国の最新の教科書情報を調査し、このほど約 450 ページにのぼる報告書を刊行した。

本調査研究は、広島大学二宮皓名誉教授を委員長に 40 名以上の研究者が参画し、対象国、調査項目、調査方法等を検討、諸外国の教科書制度等について体系的に調査研究を行ったものである。

教科書の国定制、検定制、認定制など国が教科書に関与する制度や、教科書の有償や無償の制度、給与制や貸与制、学校備え付けの制度などについて、世界の状況を調査している。

また、「英語を母語としない国における英語科の教科書」「理数教科への意欲や興味関心を高めるような工夫のある理数教科書」「新しい教科の教科書」など、興味深いテーマからみる教科書について、各国の該当する教科書を取り上げて紹介。また、「デジタル教科書の使用の現状や政策」についても各国の状況についてまとめている。

各国の教科書制度を一覧にまとめた表や、各国の概要を 1 ページにまとめた表を巻頭に配置し利用者の利便性を図っている。

(A4 判 448 頁、ご購入については事務局までお問い合わせください。)

はしがき

世界各国の教科書制度は、一体、どうなっているのか。残念ながら、今まで一覧で見られる資料はなかった。

教科書研究センターでは設立以来、折に触れ諸外国の教科書事情に関する情報を収集してきたが、その手法は主に先進国に調査団を派遣して情報収集を行うとか、研究事業の一環で現地調査を行うとかで、体系的なものではなかった。そのため、対象国が欧米の先進国やアジアの主要国に偏って、その他の地域の情報が不足していたり、それぞれの研究報告等のなかでその研究に必要な情報だけが取り上げられるなど、幅広く世界の国々を対象として、最新情報を同じ条件の下で収集したものではなかった。

本調査研究は、二宮皓委員長はじめ主に比較教育学の先生方に、対象国、調査項目、調査方法等をご検討いただき、諸外国の教科書制度等について体系的に調査研究を行っていただいたものである。

広く世界の 42 か国 1 地域を対象にした点、各国の教科書制度について同じ視点で調査を行った点、最新の情報を収集した点で画期的な研究になった。また、世界各国の教科書制度を一覧で見られる資料としてまとめたことは、本邦初といえよう。

特に、教科書の国定制、検定制、認定制など国が教科書に関与する制度や、教科書の有償や無償の制度、給与制や貸与制、学校備え付けの制度などについて、世界の状況を知ることには日本の制度を考えるうえで貴重な資料として活用できよう。

また、「英語を母語としない国における英語科の教科書」「理数教科への意欲や興味関心を高めるような工夫のある理数教科書」「新しい教科の教科書」など、興味深いテーマからみる教科書についておまとめいただいた部分は関係の研究者にとって示唆に富む事項がちらりばめられていると思われる。さらに、「デジタル教科書の使用の現状や政策」の部分は、今一番ホットな論点でデジタル教科書の活用を考えるうえで参考になろう。

本研究にたずさわっていただいた、委員、研究協力者をはじめ、各国の調査にご協力いただいた方々に深甚の謝意を表するものである。

なお、今後本研究については、対象国を増やす方策や情報を更新していく方策についてご検討いただくことになっている。

本報告書が、教育・教科書関係者はもとより海外赴任等で現地の教科書制度の情報が必要な方まで広く活用されることを願っている。

令和 2 (2020) 年 3 月

公益財団法人教科書研究センター

はじめに

公益財団法人教科書研究センターでは、平成 30 (2018) 年 4 月 1 日から (令和 2 年 3 月 31 日まで)、海外の教科書制度等に関する調査研究事業を実施してきた。同センターではこれまでも海外の教科書制度等について研究を進めてきたが、「対象国が欧米の先進国やアジアの主要国に偏って、発展途上国の情報が不足していたり、情報を更新する機会が少なかったり、」と必ずしも十分なものではなかった。そのため「改めて諸外国の教科書制度等について体系的な調査を実施し、…最新の情報を提供する」ことを目的として着手したのが本調査研究である(「実施要項」)。

世界 42 か国 1 地域の教育制度・カリキュラム等を踏まえた教科書制度についてそれぞれの国の専門家による調査研究成果を『各国の教科書制度』として報告できることは、これまで類書がないことに鑑みても、極めて有意義であり、携わったものとしても光栄なことである。

各国の教科書制度の調査研究にあたっては、各国共通の枠組み(①教育制度、②カリキュラム(ナショナルカリキュラム等)、③教科書制度(教科書の定義、教科書の法的位置付け、教科書の使われ方・使用義務、教科書の発行・検定・採択等、教科書の無償・有償及び給与・貸与など)、④デジタル教科書の現状や政策、⑤興味深いテーマからみる教科書(英語を母語としない国の小学校における英語科の教科書、理数教科への意欲や興味関心を高める理数教科書、その他新しい教科等の教科書など))を設定し、比較可能性を担保すると同時にわが国の教科書を考えるうえで参考となる興味深い観点からの教科書の調査も行っている。なお、本調査報告書をまとめるまで、海外教科書制度調査研究委員会を 6 回、研究協力者等も加わっての全体会を 2 回開催し、比較可能性を高めるための確認や意見交換を行っており、研究者間の一定のコンセンサスの下での調査研究になっている点は強調しておきたい。

教科書研究は国際的にも大きな関心事である。かつてヨハン・アモス・コメニウスは、平和の実現(民族間の争いの防止)の手段として、1658 年に近代的教科書の先駆ともいえる『世界図絵』を出版している。教科書を通じた国際理解のススメであるが、この精神はユネスコの前身である国際連盟の知的国際委員会に継承され、歴史教科書の編纂問題に取り組むことが決議され、その後もユネスコも教科書問題に大きな関心を寄せてきている。また世界的にも教科書研究の拠点的役割を果たす機関が設置されている。特にドイツのゲオルク・エッカート国際教科書研究所が有名である。同研究所はドイツとポーランドの教科書の比較考察と相互理解を進める教科書改善の事業を始めとし、世界の教科書制度に関する研究も行ってきている。さらにスウェーデンのウプサラ大学でも教科書研究が展開されてきている。またこうした各国の教科書研究の拠点的機関間のイニシアチブと連携のもとに、IARTEM(International Association of Research of Textbooks and Education Media, 国際教科書・教育メディア研究学会)が組織され、研究大会が開催されている。教科書研究センターも発起人の一人であった。

周知のとおり教科書は教授学習過程における「主たる教材」であり、多くの国で「教科書」が重要な役割を果たしている。また授業における「教科書依存」が小さくはない中で、

「教科書を教える」べきか、「教科書で教える」べきかが論じられてきたともいえる。そうした状況は ICT の発達とデジタル教材・デジタル教科書の制度化等により、さらに多様な議論が促進されるなど大きく変化しつつある。カリキュラム理論（PISA などのインパクトも）や教授学習過程の急激な変化に対応した教科書の在り方への関心が増大しているといっても過言ではない。

本報告書がこうした世界的規模で進行しているカリキュラム改革と教科書改革を踏まえた各国の教科書制度等に関する最新の比較可能な情報を提供し、わが国の教科書制度等の在り方を考えるうえでの一助となると同時にわが国の教科書研究を促進するものと確信している。また今後、継続的に世界の教科書制度等に関する調査研究が拡充・推進されることを期待している。

最後に、多忙の中にもかかわらず、本報告書の原稿執筆にご協力いただいた内外の研究者（委員会委員、研究協力者・協力者及び原稿執筆協力者）に心よりお礼を申し上げたい。また教科書研究センターの職員の方々の的確で時宜をえた支援に対しても謝意を表したい。

令和 2（2020）年 3 月

海外教科書制度調査研究委員会
委員長 二 宮 皓
(広島大学名誉教授・教科書研究センター評議員)

目次

はしがき	3
はじめに（二宮皓委員長）	4
研究の概要	8
海外教科書制度調査研究委員会名簿	10
教科書制度一覧表	12
各国の概要	21
各国の教科書制度	
アジア	
日本	67
インド	73
インドネシア共和国	83
カンボジア王国	91
シンガポール共和国	95
タイ王国	103
大韓民国	111
中華人民共和国	119
フィリピン共和国	127
ブルネイ・ダルサラーム国	133
ベトナム社会主義共和国	139
マレーシア	147
ミャンマー連邦共和国	155
ラオス人民民主共和国	159
台湾（地域）	167
大洋州	
オーストラリア連邦	175
ニュージーランド	183
北米	
アメリカ合衆国	191
カナダ	203

中南米	
チリ共和国	213
ブラジル連邦共和国	221
ペルー共和国	227
メキシコ合衆国	235
欧州	
イタリア共和国	243
英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）＜イングランド＞	251
エストニア共和国	259
オランダ王国	271
スウェーデン王国	277
スペイン王国	283
デンマーク王国	291
ドイツ連邦共和国	299
ノルウェー王国	311
ハンガリー	319
フィンランド共和国	325
フランス共和国	333
ポーランド共和国	341
ロシア連邦	345
中東	
アラブ首長国連邦	353
イラン・イスラム共和国	363
カタール国	369
トルコ共和国	377
アフリカ	
ケニア共和国	383
南アフリカ共和国	391
学校体系図	399
国別索引	445
国別執筆担当	446

国別執筆担当

アジア（14か国、1地域）

日本	細野 二郎	公益財団法人教科書研究センター参与
インド	小原 優貴	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部特任准教授
インドネシア共和国	中田 有紀	東洋大学アジア文化研究所客員研究員
カンボジア王国	シデート・ダイ	カンボジア教育省教員養成課課長補佐
	二宮 皓（日本語訳・加筆）	
シンガポール共和国	池田 充裕	山梨県立大学人間福祉学部教授
タイ王国	植田 啓嗣	西九州大学健康福祉学部講師
大韓民国	松本 麻人	名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授
中華人民共和国	金 龍哲	神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉学研究科教授
フィリピン共和国	石田 憲一	長崎純心大学人文学部教授
ブルネイ・ダルサラーム国	鴨川 明子	山梨大学大学院教育学研究科准教授
ベトナム社会主義共和国	関口 洋平	広島大学教育開発国際協力研究センター研究員
マレーシア	鴨川 明子	山梨大学大学院教育学研究科准教授
ミャンマー連邦共和国	長田 友紀	筑波大学人間系准教授
ラオス人民民主共和国	乾 美紀	兵庫県立大学環境人間学部教授
台湾（地域）	山崎 直也	帝京大学外国語学部教授

大洋州（2か国）

オーストラリア連邦	青木麻衣子	北海道大学高等教育推進機構准教授
ニュージーランド	島津 礼子	広島大学教育室特任助教

北米（2か国）

アメリカ合衆国	二宮 皓	愛知みずほ短期大学特任教授・広島大学名誉教授
	岸本 睦久	文部科学省総合教育政策局外国調査官
	内ノ倉真吾	鹿児島大学教育学部准教授
カナダ	下村 智子	三重大学教養教育院准教授

中南米（4か国）

チリ共和国	三輪 千明	広島大学大学院国際協力研究科准教授
ブラジル連邦共和国	白鳥 絢也	常葉大学教育学部准教授
ペルー共和国	工藤 瞳	専修大学非常勤講師
メキシコ合衆国	鈴木賀映子	帝京大学教育学部准教授

ヨーロッパ州（14か国）

イタリア共和国	高橋 春菜	盛岡大学文学部助教
	杉野 竜美	神戸医療福祉大学社会福祉学部教授
	徳永 俊太	京都教育大学大学院連合教職実践研究科准教授
英国<イングランド>	新井 浅浩	城西大学経営学部教授

エストニア共和国	丸山 英樹	上智大学総合グローバル学部准教授
オランダ王国	吉田 重和	新潟医療福祉大学健康科学部准教授
スウェーデン王国	林 寛平	信州大学大学院教育学研究科准教授
スペイン王国	藤井 康子	大分大学教育学部准教授
デンマーク王国	佐藤 裕紀	新潟医療福祉大学健康科学部講師
ドイツ連邦共和国	長島 啓記	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
	中園 有希	川村学園女子大学文学部史学科講師
ノルウェー王国	中田 麗子	東京大学大学院教育学研究科特任研究員
ハンガリー	ノン・ジョルジ	駐日ハンガリー大使館
	新井 浅浩	(日本語監修)
フィンランド共和国	渡邊 あや	津田塾大学学芸学部准教授
フランス共和国	藤井 穂高	筑波大学人間系教授
ポーランド共和国	細野 二郎	公益財団法人教科書研究センター参与 (特別研究員)
ロシア連邦	嶺井 明子	元・筑波大学人間系教授
	タスタンベコワ・クアニシ	筑波大学人間系助教
	大谷 実	金沢大学学校教育学類教授
中東 (4 か国)		
アラブ首長国連邦	中島 悠介	大阪大谷大学教育学部講師
イラン・イスラム共和国	森田 豊子	鹿児島大学グローバルセンター特任准教授
カタール国	中島 悠介	大阪大谷大学教育学部講師
トルコ共和国	宮崎 元裕	京都女子大学発達教育学部准教授
アフリカ (2 か国)		
ケニア共和国	澤村 信英	大阪大学大学院人間科学研究科教授
南アフリカ共和国	小野由美子	早稲田大学教師教育研究所招聘研究員

※所属は令和2年3月31日時点のもの。